

提出日

令和2年〇月〇日

教育課程特例校 新規・変更・廃止申請に係る詳細

1 特別の教育課程を編成・実施する学校の管理機関

都道府県・指定都市名

01北海道

管理機関名

※上段はふりがな

〇〇しきょういくいいんかい

〇〇市教育委員会

設置者の別

公立

ドロップダウンリストから選択すること。

管理機関名をひらがなで記載すること。

国立学校にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立学校にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立学校にあつては当該学校を設置する学校法人等を記載すること。

ドロップダウンリストから選択すること。

2 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程を編成・実施する学校及び申請内容

様式4（別紙）参照

(2) 特別の教育課程の概要

これからの時代において必須となるグローバルな視野を持った人材を早期から育成するため、小学校1年生～2年生において、総合的な学習の時間●時間を削減し、「グローバル科」を●時間新設する。  
「グローバル科」において、地域に住む外国人等との交流の機会を積極的に活用し、日本の文化や言語・考え方と海外の文化や言語・考え方を比較しながら、グローバル化する現代においてよりよく生きるためにはどうすれば良いかということについて探究的な学習を行い、削減する総合的な学習の時間の指導内容を補う。  
加えて、小学校5年生及び6年生の音楽については一部を英語（イメージ教育）で行う。

必要な特例を明記すること。

(注意事項)

・ある教科・科目の時数の一部または全部を削減して他の教科・科目の時数を増加させたり、新設教科等を設置したりする申請を行う場合は、どの学年で、どの教科・科目を何時間削減するのかを明確に記述すること。時数を増加する教科・科目及び新設教科等については、どの学年で何時間行うのかを、明記すること。

・ある教科・科目の時数を削減する申請を行う場合、削減する教科・科目の指導内容について、どのように補完をするのか、明記すること。

・余剰時間等を使った時数増や発展的な学習については、教育課程の特例を必要としないため、申請の必要はない。

(3) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

△△市〇〇地区は、古くから〇〇港の便を生かし、外国人が多く居住している地域である。特に、この10年で外国人居住者が急増しており（20万人→40万人）、地域においても外国人居住者が重要な役割を果たす場合も多くなってきている。〇〇地区における外国人との共生を一層推進するとともに、〇〇地区に住む子供たちが将来グローバルな視点を持って活躍できるよう、特別の教育課程を編成して教育を実施する必要がある。

学校又は地域のどのような特色を生かすのか、特別の教育課程の編成・実施によりどのように効果的な教育が実施できるのか等、特別の教育課程編成・実施の必要性を明記すること。

(4) 変更申請を含む場合、変更内容及び理由

[Empty box for change application details]

変更申請の内容と変更申請が必要な理由を記載すること。

(注意事項)

・変更申請前の教育課程から何がどのように変更となるのかを、明記すること。

・期間の延長を希望する場合は、変更申請を提出すること。

(5) 廃止申請を含む場合、廃止理由

[Empty box for cancellation application details]

特例が不要となった理由を記載すること。

(6) 新規・変更・廃止の適用日

令和3年4月1日

3 指定の要件を満たしていることについて

(1) 教育基本法及び学校教育法に規定する教育の目標との関係

2に記載する特別の教育課程について、教育基本法（平成18年法律第120号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する小学校等の教育の目標に関する規定等に照らして適切であることを、〇〇市教育委員会において確認済である。

上記2の特別の教育課程について、教育基本法及び学校教育法に規定する教育の目標に関する規定等に照らして適切であることを、各管理機関において確認済である旨を記載すること。

(2) 児童又は生徒の教育上適切な配慮に関する基準

① 学習指導要領に定める内容事項が特別の教育課程において適切に取り扱われていることについて

2に記載する特別の教育課程について、学習指導要領において全ての児童又は生徒に履修させる内容として定められている事項が、特別の教育課程において適切に取り扱われていることを、〇〇市教育委員会において確認済である。

上記2の特別の教育課程について、下記①～⑤に挙げられる、児童又は生徒の教育上適切な配慮に関する基準を満たしているかを、各管理機関において確認済である旨を記載すること。

② 学習指導要領に定める内容事項を指導するための総授業時数が特別の教育課程において確保されていること

2に記載する特別の教育課程について、学習指導要領において全ての児童又は生徒に履修させる内容として定められている事項を指導するために必要となる標準的な総授業時数が確保されていることを、〇〇市教育委員会において確認済である。

③ 児童又は生徒の発達の段階並びに各教科等の内容の系統性及び体系性への配慮

2に記載する特別の教育課程について、児童又は生徒の発達の段階並びに各教科等の特性に応じた内容の系統性及び体系性に配慮がなされていることを、〇〇市教育委員会において確認済である。

④ 保護者の経済的負担への配慮その他の義務教育における機会均等の観点からの適切な配慮

2に記載する特別の教育課程について、保護者の経済的負担への配慮その他の義務教育における機会均等の観点からの適切な配慮がなされていることを、〇〇市教育委員会において確認済である。

⑤ 児童又は生徒の教育課程特例校への転出入に対する配慮等

2に記載する特別の教育課程について、①から④までに記載するものの他、児童又は生徒の転出入に対する配慮等の教育上必要な配慮がなされていることを、〇〇市教育委員会において確認済である。

【担当者】

1. 管理機関

担当者氏名	△△△△
所属・職名	△△市教育委員会義務教育課指導主事
住 所 ※上段は郵便番号	〒000-0000 北海道△△市●町1-2-3
電話番号	000-0000-0000
FAX番号	000-0000-0000
メールアドレス	xxx

2. 都道府県・指定都市教育委員会 / 都道府県私立学校主管課

担当者氏名	〇〇〇〇
所属・職名	北海道教育委員会・・・
住 所 ※上段は郵便番号	〒000-0000 北海道札幌市・・・
電話番号	000-0000-0000
FAX番号	000-0000-0000
メールアドレス	xxx

ドロップダウンリストから  
選択すること。

特別の教育課程を編成・実施する学校及び申請内容

申請種別	学校名	学校種	終期	教育課程の特例																	新設教科等 ※名称を記載	イマージョン教育 ※実施している教科等の 名称を記載	その他				
				削減教科等 ※小・中学校については削減する教科等に「●」。高等学校については「その他」欄に名称を記載すること。													その他										
				国語	社会	算数	数学	理科	生活	音楽	図画 工作	美術	家庭	技術・ 家庭	体育	保健 体育	外国語	道徳	外国語 活動	総合	特別 活動						
新規	△△市立第一小学校	小	2025.3																	●					グローバル科	音楽、図画工作	
新規	△△市立第二小学校	小	2025.3																	●					グローバル科	音楽、図画工作	
				複数の学校において、【様式4（本体）】に記載する同一の特別の教育課程を編成して実施することを希望する場合、特別の教育課程について同一の内容変更を希望する場合、一度に複数の教育課程特例校の廃止を希望する場合には、学校名を追記すること。  学校毎に1行使うこと（同一の学校を複数行に分けて記載することは不可）。																							
				ドロップダウンリストから 選択すること。																							
				ドロップダウンリストか ら選択すること。																							